

2022年8月19日

## 通貨ニュース

# フィリピン: 8月金融政策会合～インフレ抑制の観点から利上げを継続～

フィリピン中央銀行(BSP)は18日に開催した金融政策会合で、政策金利の翌日物リバースレポレート従来の3.25%から3.75%へ引き上げた(図表1)。7月の臨時会合に続き4会合連続での利上げとなり、利上げ幅は前回の75bpsから50bpsへ縮小した。同時に上限金利の翌日物貸出ファンシリティ(OLF)レートおよび下限金利の翌日物預金ファンシリティ(ODF)レートも同じ幅だけ引き上げてそれぞれ4.25%と3.25%とした。なお、ブルームバーグの事前予想では50bpsの利上げの予想が有力であった。

声明文では、引き続きインフレに対する強い警戒が示された。7月消費者物価指数(CPI)は前年比+6.4%と6月の同+6.1%から加速(図表2)、18年10月以来の高水準を記録した。食料品価格と燃料価格の騰勢が目立つが、多岐にわたり物価上昇が確認されている。BSPは二次的なインフレリスクとインフレ期待の高まりを受けて6月会合に続きインフレ予想を引き上げることを発表した。22年については、前年比+5.0%から同+5.4%へ、23年、24年の物価上昇率についてはそれぞれ前年比+4.0%(従来比+0.2%ポイント)、+3.2%(同+0.1%ポイント)に上方修正された。長らくインフレの主因であった原油価格の高騰は直近数か月で落ち着きを見せつつあり(図表3)、昨年からのベース効果も徐々に弱まってくると予想される中、今後食料品価格、燃料価格以外の動向が利上げペースを左右する可能性がある。

また、本会合に先行して4～6月期GDPが公表されており、結果は前年同期比+7.4%と1～3月期の同+8.2%から減速し、前期比で見ると▲0.1%と僅かに悪化した(図表4)。インフレの高進や国内金利上昇が消費活動の足を引っ張ったと見られるほか、寄与度別で見れば外需部門の純輸出のマイナスが目立っており、これは資源価格(特に原油)の高止まりによる輸入規模の拡大に起因すると考えられる。この結果につきBSPは依然として金融引き締めによる需要及び雇用面での悪化の兆候は確認されていないとして、今後更なる金融政策の正常化に対応可能であるとの見解を示した。

以上、BSPは引き続きインフレ抑制を最優先する方針を示しており、メダラ BSP 総裁も会見でインフレ期待を安定させ、インフレを目標レンジ内に抑えるためには一段と正常化措置をとる必要があると述べ、今後一段の金融引き締めを示唆した。今年既に175bpsの利上げに踏み込んでおり、ASEAN地域の中でも特にタカ派傾斜が強まっている状況となっている。こうした背景には、為替安定を目指す側面もあるのだろう。PHPは対ドルで上値の重い推移が続く(図表3)。フィリピンをはじめASEAN諸国も米国に追随した利上げに踏み込むが、米国の金融政策動向が相場にもたらす影響はより大きく、FRBのタカ派路線の修正が無くして相場トレンドの転換は難しそうだ。この他、原油価格のピークアウトはPHPの反発材料となるが、大きく値を戻すことにはならないと考えたい。

市場営業部

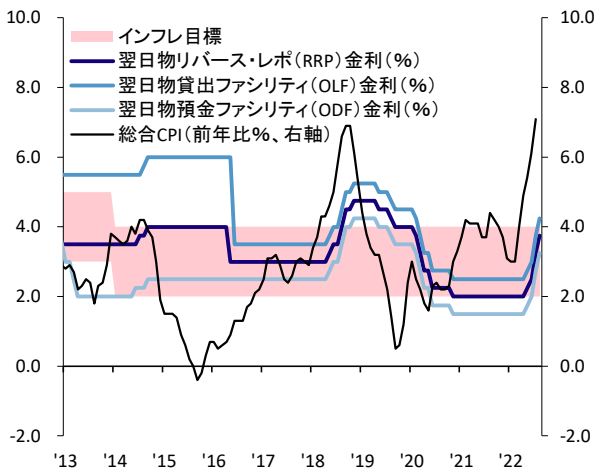
マーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

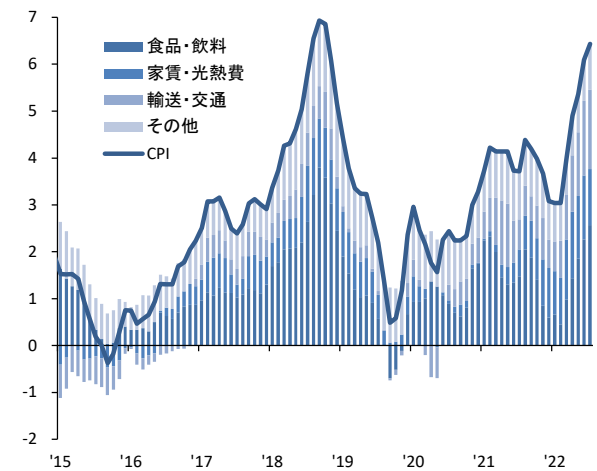
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 政策金利水準とインフレ目標



出所: フィリピン中央銀行、フィリピン国家統計局、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 消費者物価上昇率の推移(前年比%、%ポイント)



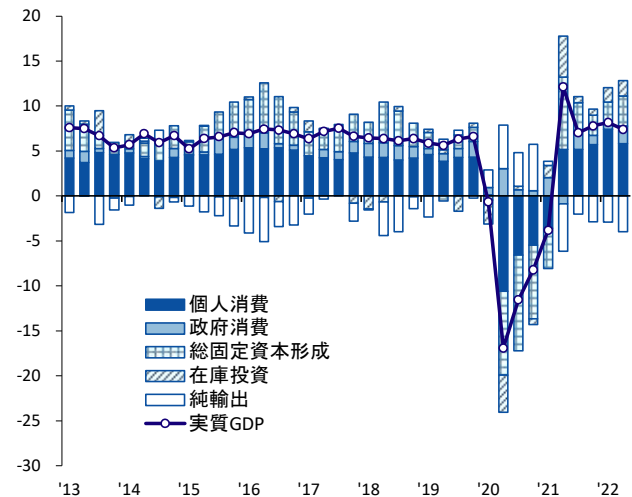
出所: CEIC、みずほ銀行

図表 3: 原油価格と PHP の動向



出所: Bloomberg、みずほ銀行

図表 4: 実質 GDP 成長率の推移(前年比%、%ポイント)



出所: CEIC、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。